この特集は日経アドネットからもご覧になれます。http://www.nikkei.co.jp/adnet

日経産業新聞フォーラム2007

「複眼的」視野を持つ人材の育成へ
次代の大学教育制度を考える

厳しい国際競争やビジネス環境の変化にさらされる中、産業界にとって実力のある人材は不可欠。大学教育への期待は大きい。大学側の先進的な試みとして注目されているのが大学、大学院で複数の専攻を持たせる「ジョイントディグリー制度」。日本経済新聞社はこのほど日経産業新聞フォーラム「複眼的視野を持つ人材の育成へ、次代の大学教育制度を考える」(特別協賛＝関西学院大学、東京工業大学)を開催し、文部科学省による基調講演と識者の討論で新制度の展望と課題などを探った。

産業界発展の原動力
カリキュラム改革

トークセッション
産業界において求められる人材とは ～ジョイントディグリー制度に期待される効果～

関西学院大学教授　**村田　治氏**
東京工業大学大学院教授　**牟田　博光氏**
リクルートワークス研究所所長　**大久保幸夫氏**
〈コーディネーター〉
青森大学教授　**見城美枝子氏**

現状

早くから多彩な制度導入　村田氏

中国・清華大学院と連携　牟田氏

問題解決能力向上に期待　大久保氏

見城　今後の大学のあり方、社会が求めている大学生像などを踏まえたうえで、ダブルメジャー、ジョイントディグリーといった新しい大学の試み、課題をお伺いしたい。

村田　関西学院大学では学部間の垣根がもともと低く、一九九七年度から複数分野専攻制度を設けていた。一年生の秋くらいから別の学部の専攻分野も勉強していく。どのプログラムも四十単位くらい用意していて、四年間で専門分野をもう一つ持つ。学位にはならないので修了証書ということになる。

二〇〇四年度にはジョイントディグリー制度を立ち上げた。最短だと四年間で二つの学位が取れる。複数分野専攻制度、三年生修了時での早期卒業制度、四年生への編入学制度の三つを組み合わせている。早期卒業制度は、卒業に必要な百二十四単位をそろえ、平均点で八十点以上あれば三年生で卒業しても構わない。この三月に初めて五人くらいの早期卒業生が出る。

複数分野専攻制度を取るのは年間百人程度。うち三十人程度が修了証書を受け、五人くらいがジョイントディグリー制度に挑戦できるといった状況だ。

四年生への編入は卒業できる条件が整った場合に面接で決める。編入で残りの単位を取る。早ければ四年間で、九月卒業制度もあるので四年半でも取れる。

牟田　ジョイントディグリーは新しい分野で、まだ概念が決まっていない。共同学位と訳しておくが、同じ大学の中か、他大学と学士号と学士号、修士号と修士号、博士号と専門職学位などいろいろな組み合わせがあるだろう。

昨年度、全国の大学院に調査したところ、実施しているのは八プログラム。呼び方はジョイントディグリーのほか、デュアルディグリー、ダブルメジャー、ダブルディグリー、複数学位、二重学位などいろいろだ。

提携のタイプは大学院の場合は、やはり海外の大学が多い。導入の目的はマルチ人間の育成とともに国際的人材の養成だ。大学の国際競争は熾烈で、ジョイントディグリーは他の国にとっても戦略的な意味を持つ新しい方法になっている。共同学位は質の保証を考えていかないといけない。何らかのガイドラインが必要ではないか。

東京工業大学では、いま中国の清華大学と大学院合同プログラムを持っている。このプログラムに入ると両大学の修士号を取得できる。双方とも年間十数人の学生が受講している。東工大入学時にトップ一〇%ぐらいでないと入れない。清華大学は中国トップの大学なので下の方の学生だとついていけないからだ。

見城　大久保所長からは社会人としてはどんなことが望まれているのかも含めてお願いしたい。

大久保　本当に複眼的な視野を持った人材を育成することができたとしたら、企業にとって、個人のキャリアにとってどんな意味が生まれるかという観点からお話したい。三つの柱がある。複数の専門性を持つことで問題解決に対するスキルが向上するのではないか。調査で、企業の経営者に最も期待する能力面を聞いたところ、飛びぬけて問題解決能力が多かった。

二つ目は、複眼的な視野はリーダーシップにとっても必要な要件。管理職に登用するには複数の専門性をたどらせる企業もある。

三つ目は、キャリアデザインへの貢献。自分の強み、価値観、やりたいことは何かなどを統合して自分の道を見つけていくことに役立つ。昨今の企業ではプロデューサー型のプロフェッショナルに対し、イノベーションの担い手として大きな期待が出てきている。

村田氏

牟田氏

課題

自己管理能力育成に有効　村田氏

学術と専門の両能力追究　牟田氏

「勉強をしたい」に応える　大久保氏

見城　ダブルなどキーワードを少し整理しておきたい。

村田　海外ですら言葉が錯綜（さくそう）している。関西学院大学も当初ダブルディグリーと呼んでいたが、学部段階での二重学籍は単位を厳格に運用すると難しい面があるため、ジョイントディグリーの方がいいということになった。大学の制度として一学期（一セメスター）三十といった単位数制限がある。そのなかで副専攻の単位を取っていかないといけないので、計画性が必要で、自己管理能力も身につく。

見城　中央教育審議会委員として生涯学習などのテーマにも取り組んでいるが、その論議のなかで問題提起されたことの一つに、大学院の場合、専門分野の普通の大学院と専門職大学院があって、学生たちは、後々社会へ出た場合、どちらにメリットがあるか、意欲と社会的評価といった点で気持ちが揺れ動くという。さらにダブルコースとなるとどう考えたらいいか。

牟田　例えば、東工大のイノベーション・マネジメント研究科は専門職大学院だが、ケーススタディーを基にディスカッションしながら具体的に経営の問題を考えていく。一方、通常の博士課程は実験を重ねながら解決すべき問題は何かを理論的に追究していく。学術的、専門職的両方の能力がないと社会に出てプロになれないのではないかと思う。

大久保　学習する行為は大学で終わるのではなく、むしろ大学を出てから本格化する。働いていると、もう少し考え方を身につけておけばよかったと多くの人は後悔するわけで、自分の仕事に即してもう少し勉強をちゃんとやりたいという学習ニーズが出てくる。ジョイントディグリーで学ぶおもしろさを見いだしたとするなら生涯にわたって財産になる。

見城　確かにいくつになっても学ぶ姿勢は大事で、生涯学習の視点からも大学は制度を整えてほしい。就職への効用がなければ苦労してもあまり意味がないという学生の声についてはどうか。

大久保　大学生の上下の幅が広くなった。同じ時間の中でもっと勉強したい学生の期待に応えられることがこの制度の特徴だろう。そうでない学生がやると反対の効果しかない。うまくオペレーションできる制度設計が担保されたうえで、二学位取ったというなら産業界はウエルカムだと思う。

大久保氏

見城氏（コーディネーター）

展望

単位や選択分野を厳格化　村田氏

大学の使命として推進へ　牟田氏

学び働くなかで制度模索　大久保氏

牟田　負担のことを話したい。ダブル、ジョイントをやれば費用が発生する。学生に全部負担しろとは言えない。大学がある程度工面しなければ実際問題できない。経営的にはプラスと思わないが、大学の使命としてやらなければいけないのだと思う。

大久保　四年間で二つの専門領域をハードに勉強することは当然産業界から評価されると思うが、長い時間をかけ過ぎると、早く社会に出ろよ、働いた後にもう一回勉強したらいい、という考えも産業界にはあるわけで、学ぶ、働くという中でどういう制度がいいのか考える事が大事だろう。

見城　この制度が本当に成功するか、足並みをそろえて進める意欲が問われていると思う。企業、社会も新しい価値を認め、そういった意欲ある学生を受け止める視点を持ってほしい。次代へ向けた大学改革、大学制度が発展することを願って討論を終わりたい。

広告
企画・制作
日本経済新聞社広告局

関西学院大学 KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY
TOKYO TECH Pursuing Excellence 東京工業大学